



ベトナム 2022 ～ASEAN 最有望国ベトナム～

2022年5月、海外投融資情報財団（JOI）は、表題のウェブセミナーを開催しました。本稿では当日の概要をお届けします。当日の資料はJOIウェブサイト（<https://www.joi.or.jp/modules/seminarreport/index.php?page=article&storyid=737>、または右側のQRコード）でご覧いただけます。（文責：JOI）



ASEAN 最有望国ベトナム： 2045年先進国入りへの国家的挑戦と、 日本企業の商機・課題



安居院 徹
国際協力銀行 ハノイ駐在員事務所 首席駐在員

統治構造と国家戦略

ベトナムでは、憲法の規定に従い共産党が国家と社会を指導する統治構造となっており、党の指導下で国会が立法、政府が行政、人民裁判所が司法を担う三権分業の体制である。共産党政治局が党の最高意思決定機関として、国家の基本方針・方向性及び人事を決定する。政策は、党政治局が方向性を「政治局決議」として発出し、政府が具体的政策を立案して実施される。党政治局員（18名）のうち主要4役（書記長、国家主席、首相、国会議長）が実力者の「四柱」として知られている。チョン現書記長は2021年1月の第13回党大会で続投となり、異例の3期目に入っている。

2021年1月の党大会では、「社会経済発展10ヵ年戦略（2021～30年）」が採択され、建国100周年の2045年に先進国入りを果たすとの野心的な目標が示された。社会主義市場経済の質的改善や高度人材の育成、交通・エネルギー・デジタル・都市・気候変動対応といったインフラ整備に注力するとしている。さらに、「2016～20年の社会経済発展の実施結果評価及び2021～25年の社会経済発展任務の方向性に関する報告書」が採択され、2025年までの「下位中所得国」脱却を目指すことになった。同報告書を受け、政府は「社会経済開発5ヵ年計画（2021～25）」を策定。計画期間の成長率を前計画（2016-20）と同水準の6.5～7.0%に維持し、一人当たりGDPを4700～5000ドルに引き上げる等としている。

外交

ベトナムは敵を作らない、洗練された巧みな全方位

外交を展開している。対日関係を見ると、日本は最大のODA供与国で、対越FDI累計額で韓国に次ぐ第二位となっている。2021年11月のチン首相の初訪日、2022年4月の岸田首相の訪越等、要人往来も活発である。対米関係では、2021年8月のハリス副大統領の訪越、2022年2月のケリー気候変動問題担当大統領特使の訪越等がある。ベトナムは、対米貿易黒字の拡大から、2020年12月に為替操作国に認定されたが、バイデン政権下では2021年4月に認定が見送りとなっている。

経済動向

2021年の成長率は、コロナ第4波の拡大に伴う年央のロックダウンの影響から第3四半期にマイナス成長に落ち込んだものの、通年では2.6%とプラスを維持。2022年は、ワクチンの浸透もありコロナ感染が沈静化していることから、政府は6～6.5%を見込んでいる。2021年央には厳格な「工場隔離」規制が導入され、生産ラインは多大な打撃を被ったが、9月下旬には「ニューノーマル移行」の政府方針のもと、サプライチェーンの回復が図られている。とはいえ、ウクライナ危機に伴うエネルギー価格の高騰や主要貿易相手国の景気減速といった下振れ要因が懸念される状況にある。

対外面について貿易では、輸出の7割を進出外資系企業が担っている。韓国サムスン電子の電話機・電子製品輸出の伸びが著しい。2021年には輸出が対前年比19%増、輸入が同26.5%増で、貿易収支は40億ドルの黒字となった。相手国別内訳では、輸出は米国が、輸入は中国が最大である。主要輸出品目は電話機・部

品、電子製品、縫製品である。

直接投資の流入を見ると、2021年に、件数は対前年比25.6%減にとどまったものの、認可額が同15.7%の拡大を示した。日本からの直接投資は、件数が331件と対前年比減少したものの、認可額は大型案件（オモン2火力発電所（丸紅）等）により対前年比3.0倍の36.5億ドルを記録した。ベトナムでは一人当たりGDPが3500ドルを超え、従来の輸出指向型製造業に加え、内需向け製造業や非製造業への投資が拡大するようになっている。

質の高いFDIに向けて

日米等にとってベトナムの地政学的重要性は高まっており、コロナ禍を契機とするグローバルなリスク分散に向け、サプライチェーン再編先として注目を集めている。2021年度JBIC海外直接投資アンケート調査結果では、ベトナムは中長期的な有望事業展開先としてASEANのトップを占め、現地マーケットの今後の成長性や第三国輸出拠点としての機能に期待が高い。一方で、法制の運用、裾野産業の育成、インフラの改善を求める声が引き続き強い。

ベトナム共産党は2019年8月に政治局決議50号を発出し、外国直接投資の質と効果を高める指針を決定している。同決議では、ハイテクや環境配慮投資等の優先的な誘致に加え、現地調達率や熟練労働者の目標が明示された。JBICハノイ事務所は、進出日系企業を対象にアンケート調査を行って約200社から回答を頂き、その結果を踏まえ未来創造型投資への提言を含む報告書を取りまとめ、2022年3月にベトナム外国投資庁と政策対話ワークショップを開催した。アンケート結果によると、ほぼすべての日系企業がベトナムでの中長期的な事業拡大を志向しており、労働コストが上昇する中でも拠点機能の高度化による付加価値増大を図り、また、地場企業との連携を含めた新たな価値創造を指向している。一方、ベトナム企業では、日系企業に対し安定的な取引や技術的支援に期待するものの、厳格な要求や言語・商習慣の違い、スピードを連携の障害としている。これらを踏まえ、報告書では、ベトナム企業に関する情報発信や連携機会の創出、支援制度の強化等の政策面から後押しすべく、日越産官学による「社会課題解決型ビジネスプラットフォーム」の創設や「アジア初・世界初」に挑戦できるサンドボックス制度の導入等を提言している。

脱炭素

2021年11月、チン首相はCOP26で「2050年カーボ

ンニュートラル目標」を表明。これを受け、2021年10月に首相決定された国家グリーン成長戦略の具体化や第8次電源開発計画（PDP8）の草案修正、2050年までの国家気候変動戦略（NCCS）の策定などが進められている。PDP8では、2022年4月の最新版草案において、2021年3月版に比べ脱炭素化が大幅に強化されている。脱炭素化強化のポイントは、石炭火力に関する総発電容量の減少割合の加速やバイオマス・アンモニア混焼の強調、LNG火力について総発電容量の2030年までの増加の一方でその後2040年までの減少の加速および水素混焼の強調、さらに分散型／オフグリッド電源や、水素／アンモニア製造の強調等である。2022年4月末の政府内での検討では、送電網未接続の建設済み太陽光発電の現状や2030年までのLNG火力開発のフィージビリティ等の確認・報告の指示が策定担当の商工省に出され、遠からず最終草案の首相への承認申請がなされるとの観測もある。

ベトナムにおけるJBICの支援

ベトナムはJBICの重点国であり、2022年3月末時点で、エネルギーや製造業分野を中心に、累計8400億円超（304件）の支援を行ってきた。発電案件の支援実績は、累計で総発電容量の13%に相当する11ギガワットである。PPPによるインフラ整備については、2000年代初めの黎明期から累計5件の支援を行っている。製造業では中堅・中小企業の進出案件の支援実績が累計約190件に達している。サプライチェーンの強靱化に加え、今後は社会課題解決型の案件発掘にも注力する意向である。最近の支援事例では、サプライチェーン強靱化と脱炭素に資する優良案件として、第二タンロン工業団地拡張・屋根置き太陽光発電案件（住友商事）がある。中堅・中小企業では、自動車販売ディーラー等のサービス業も増加しつつある。

政府当局との政策対話も、ガス火力や再エネ発電へのエネルギー転換や環境技術の導入、PPP制度の改善といった分野を中心に、積極的に推進している。エネルギー転換については、チン首相訪日の機会を捉え、2021年11月にベトナム国家資本管理委員会（CMSC）とエネルギー移行での協力に向けた覚書を締結。さらに日米豪の連携で、2020年10月と2022年1月に党中央経済委員会（CEC）との政策対話を行った。そのほか、現地ベースの自主取組として、日越共同イニシアティブ第8フェーズや多国間対話VBF（Vietnam Business Forum）において、PPPの制度改善やPDP8草案への提言等の活動にも幅を広げている。

